

書評・山本安次郎、加藤勝康編著『経営学原論』

(文眞堂, 昭和57年6月。序文・目次xiii頁, 本文400頁)

裴 富 吉

1

日本経営学界に対して「本格的な」経営学原理書が送られた。それが本書, 山本安次郎・加藤勝康編著『経営学原論』である。

本書は山本安次郎が考える原理の体系を骨格に構成されている。山本『経営学要論』(ミネルヴァ書房, 昭和39年)とほぼ同じである。この『経営学原論』は山本安次郎が喜寿を迎えるのを機に企画された書物である。それは, 山本の見解に理解をしめし, その検討と深化に協力した執筆関係陣の参加によって公刊する運びになったものである。すなわち同書は, 経営存在の構造と機能, 組織と管理をとおして経営目的が主体的に追求され, 経営成果として結実されていく動的発展的な経営過程の解明を中心に, 経営環境の諸問題や経営の社会的責任なども包含するものとなる(序文, iv頁)。

山本はいう。経営学原論の課題は経営存在が事業経営という社会的要求にこたえて人間生活の向上に資するという経営過程を原理的に解明することといえる。経営存在の内的関連をたどって分析すれば, 経営学原論の体系もおのずからきまる。それは, (1)経営存在論, (2)経営構造論, (3)経営機能論または過程論, (4)経営組織論, (5)経営管理論, (6)経営目的論, (7)経営成果論, (8)経営環境論, (9)経営責任論というものである(42頁)。

こうした体系にそって『経営学原論』は展開されている。同書の目次編成は以下のように組み立てられている。カッコ内は執筆分担者姓名である。

序 文

第1編 序 論—課題と方法

第1章 経営学理論の現状と批判〔山本安次郎〕

第2章 経営存在論〔山本〕

第2編 経営構造論

第3章 経営構造分析—事業・企業・経営〔片岡信之〕

- 第 4 章 経営（体）構造とその発展〔加藤勝康〕
- 第 3 編 経営過程論
 - 第 5 章 経営学体系における経営過程論の意義〔森 俊治〕
 - 第 6 章 経営革新と生産過程の变革〔森〕
 - 第 7 章 購買過程と販売過程〔横沢利昌〕
 - 第 8 章 財務過程と労務過程〔加藤〕
- 第 4 編 経営組織論
 - 第 9 章 経営組織論史〔小笠原英司〕
 - 第 10 章 経営組織の基本問題〔高澤十四久〕
 - 第 11 章 経営組織の革新〔林 伸二〕
- 第 5 編 経営管理論
 - 第 12 章 経営管理論史〔植村省三〕
 - 第 13 章 経営管理の原理と方法〔植村〕
 - 第 14 章 経営管理の新しい展開〔飯野春樹〕
- 第 6 編 経営成果論
 - 第 15 章 経営目的と経営成果〔谷口照三〕
 - 第 16 章 損益計算と成果計算〔道明義弘〕
- 第 7 編 経営責任論
 - 第 17 章 経営存在と環境の問題〔庭本佳和〕
 - 第 18 章 経営の社会的責任〔吉原正彦〕
- 第 8 編 結 論—要約と展望
 - 第 19 章 経営存在の発展と経営学の展望〔山本〕

2

評者がとくに関心をもつ部分は山本安次郎の執筆章である。山本の担当章第 1・2・19 章のうち、第 1・2 章に相当する部分は、「経営存在論序説(1)・(2)」(亜細亜大学『経営論集』第 16 巻第 2 号・第 17 巻第 1 号, 1981 年 1 月・1981 年 9 月)として、すでに公表済みのものである。

評者は山本安次郎学説の解明に深くかかわってきた。評者の関連論稿をつぎに一覧しておく。

- ①『日本経営学史』白桃書房, 昭和 57 年, 第 6 章「日本経営学説の解明—山本安次郎の経営学説—」。
- ②『日本の経営学』河西, 昭和 52 年, 第 3 章「西田哲学と日本経営学説—山本安次郎教授の経営学説(続)—」。

- ③「書評 山本安次郎『経営学研究方法論』, 札幌商科大学『論集』第17号, 昭和51年5月。
- ④「《山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望』》に関する書評的覚書, 『論集』第21号〈商経編〉昭和52年11月。
- ⑤「経営学と『行為的主体存在論』—山本安次郎教授の『反論』を考える—, 『論集』第25号〈商経編〉昭和54年10月。
- ⑥「日本規範学説の特質—経営未来観: 山本, 山城, 栗田学説の共通性について—, 朝鮮奨学会『学術論文集』第10集, 1980年11月。
- ⑦「『公社』概念と経営政策論—山本安次郎経営学説再論: その経営未来規範像の歴史的起源—, 『論集』第28号〈商経編〉昭和56年3月。
- ⑧「コミュニケーション論と経営学—平 雄之『コミュニケーション・アプローチ—バーナード経営学への道—』に関する書評的覚書—, 札幌商科大学『情報科学』第4号, 1982年3月。

※①の初出は昭和48年3月, ②は昭和48年11月である。⑧は, なかに収められている「補論」が関連する個所である。近く公刊予定の拙著『日本経営思想史—戦時体制期の経営学—』(マルジュ社)でも山本学説をとりあげている。

評者は, 上記の諸論稿によって山本学説に関する包括的な分析と批判をおこなった。評者にとって興味あることは, 山本の応接のしかたである。彼は評者の批判的検討に学問的価値を認めたがらないようであった。しかしながら, それにもかかわらず, いつのまにか, そつと答えざるをえなかったようでもあった。

なぜ評者はそういうことをいうのか。それは山本にとってきわめて重要不可欠な「公社企業」という経営概念が, このたびの『経営学原論』のなかではまったく出ていないからである。このことは拙稿⑧「補論」で指摘した。実はこのことは山本学説の根幹にかかわる問題なのである。『経営学原論』に執筆協力した学者諸氏は, そのうちの数名をのぞいて, おそらくその事実に気づいていないと思う。この点はのちに論及する。

山本がいう「事業経営」なる中枢概念は, ついこのあいだまで「公社企業」という経営概念と密着した関係において主張されていた。ところが, そこから公社企業という概念だけが削除されている。このことがいかなる社会科学的含意=歴史科学的・経験科学的含意を惹起させるかは, 執筆関係者にとってたぶん認識のそとにある問題と思われる。

3

—『経営学原論』の内容紹介にすすもう。もっぱら山本の主張をみることにする。

山本は回想する。

昭和15年春、満州建国大学に赴任、満州土着の諸事業や国策ないし特殊会社の事業経営の現状を分析したり、満州建設経済の実地を見学したり、両者の矛盾対立の關係に心を痛めながら、他方では哲学や経済学専攻の友人と読書会をつくり、田辺元博士や西田幾多郎博士の著書論文などを精読し、研究に精進した。とくに当時つぎつぎに刊行されていた西田先生の哲学論文集第2巻で「行為的直観」や「行為的直観の立場」に遭遇、これを勉強しながら「主体の論理」に出あい開眼せられ、歓声をあげたのであった。これこそ長く求めてきた「経営の論理」の原型にはかならないことに思いあたったのである。

この主体の論理に立てば、経営の歴史性はもちろん経営の主体的存在性、経営の構造や過程の主体的存在構造が豁然と展開されるではないか。期せずして paradigm revolution は実現するのである。形式論理や新カント派的分析論理、したがって対象論理をこえる道がすでにここに用意されていたのである。これを発見し、これを体得して経営存在に直面すればよいのである（序文、ii-iii頁）。

山本が強調する「経営の論理」とは、経営存在論を根底とする経営学であり、アメリカ経営学とドイツ経営学とを統一理論化することである。これが「本格的な経営学」の基礎であり、日本経営学の世界史的使命である(9頁)。経営はいつの時代でも事業経営を基礎とする人間協働の姿であり、事業協働体である。企業経営の根底に事業経営があった。資本主義そのものが動き、大規模化し巨大化するにつれて、事業そのものが注目され経営も企業経営から事業経営へと構造変動して、経営本来の姿をしめすにいたるのである。そこではじめて経済学の世界とは別の経営学の世界がひらけることになる(21頁。傍点は評者)。このことは、山本が経営学の立場から「歴史的に論理的、論理的に歴史的」という思考ののっつといわれる主唱である。

さて、それではここで昭和16年に山本がいていた主張を聞いてみよう。彼のいう「経営の論理」の歴史性を吟味してみる。

——いうまでもなく、「現代」へのかかる世界史的転換の曙光は、まずかの満州事変を契機とするものであって、まさに光はアジアより、いな日本よりといわねばならない。……現に、日本は日本精神即世界精神の自覚においてかかる転換期の指導者として偉大なる世界史的使命をになつて立つのである。われわれは世界史の創造者として真にこれをになつて立つ日本を自覚し、もつて世界を転換せしめねばならない(山本『公社企業と現代経営学』建国大学研究院、康德8年9月、3頁)。

経営学の現代的任務とはなにか？ 今日の世界史的転換期における大東亜の建設、同時に世界新秩序の建設、これが東亜をになえるわが日本の課題に属するのであるが、この課題と国力、とくに経済力との矛盾、ここに危機がもっとも端的に現われている。しかも、その危機

は日に日に増大し、尖鋭化し、まさに脅威的な形態をさえとってせまっている。もちろん、危機はこれを克服せねばならない。だが、しかし、それはいかにして可能であるか？ ここにいっさいの問題が集中する(同書、6頁)。

経営学の現代的任務は、計画経済に照応して真に危機を打開しうる企業新体制、いわば現代的企業の形成理論を基礎づけるにあるといわねばならない。換言すれば、経営学は現代的企業の形成理論即経営理論としてみずからを形成しなければならない。すなわち、かかる現代的任務の自覚において、経営学はまさに近代経営学から現代経営学へ転換をなし、具体的にしてかつ現実的な理論としてみずからを形成せざるをえない。……しかして、かかる現代的企業の形成作用は歴史的現実においてその根源的主体たる国家の立場、国家主体性の自覚に立つ行為的主体の立場においてのみおこなわるべきである(同書、7-8頁)。

その現代経営学は公社経営論であり、根本的には作田博士のいわゆる「国民科学」に属すべきはいうをまたない(同書、8頁)。

もしわれわれが企業形態の発展を、対象的ではなく、主体的に考察するならば、その発展過程においてすでに公社への萌芽を明瞭に看取しえるのである(同書、11頁)。

現代経営学は公社経営論以外ではありえないといわねばならない。……われわれは経営学を現代経営学なる性格において公社経営論として具体的現実的に規定する(同書、12-13頁)。

現代経営学としての公社経営論は、近代経営学としての私経営論と公経営論とを超容面の契機として自己のうちに包摂しつつ、しかも同時にこれをこえるのである。このゆえに、公社経営論は近代経営学を現代的に生かすものであるといわねばならない。要するに、現代経営学が具体的には公社経営論としての形態をとらざるをえないのは、実は公社経営そのものがまさに経営の現代的性格を具有するがゆえにほかならない(同書、14頁)。

——評者は、こうした山本学説＝「公社経営論」の現代的性格(→第2次大戦期における歴史的な具体的・現実的特質)に対して、前掲の拙稿⑥と⑦をあてて徹底的な批判を試みた。かつての戦争統制経済論・大東亜聖戦論→皇国史観にもとづき、これを率先唱道してやまない山本理論＝公社経営論が、なんの疑問もなくその後〔昭和20年8月15日以降〕も、自説の要諦として誇示されることの根本的錯誤を論じてみたのである。

残念ながら、それにもかかわらず、山本は、評者が彼の学問、すなわちその思想と科学に投げかけた批判は一顧だに値しないという対応をしめしていた。だが、結局、彼は今回の『経営学原論』のなかでは「公社企業」という経営概念には一言もふれるところがない。これはどうみてもおかしい。

山本は、再三にわたる評者の批判をうけてから、ようやくことの重大さに気づいてくれたようではあるが、前述のごとき自説の変質を、公式には認めていないようである。それでもこういつている。

筆者〔山本〕が、ドイツ経営学、アメリカ経営学の批判的研究と西田哲学とによって、主体の論理、経営の論理から本格的な経営学の可能を説いたのは、山本安次郎『公社企業と現代経営学』（1941年）^{註）}であった。その後はこの一筋の道を歩みつづけて今日にいたっている。このあいだの著書はみなこの立場に貫かれている。とくに『経営学研究方法論』をあげておきたい（『経営学原論』12頁、注16）。

注）同書の出版年号は、既出のように「康徳〔満州国元号〕8年9月」である。山本が同書の発刊年を西紀で記すのはこれがはじめてである。これまでは「昭和16年」としてあった。

過去の国家主義的・全体主義的経営理論＝「公社経営論」の道をそのまま一筋に歩みつづけてきたといいながら、このたびの最新作編著においてはそれに論及するところがない。ただ共編者の加藤勝康が、山本が早くから「会社から公社へ」と総括的に問題を提起していたと述べているにすぎない（『経営学原論』83頁）。

ともかく山本は、かつて戦時体制期に、「公社経営」の概念が、自説の焦点である「事業経営」という概念の、歴史的かつ論理的、論理的かつ歴史的な、そして具体的・現実的な表現であることを表明していた。まさに彼自身がいうように、そういう意味あいでは、経営とはなにか、いかに考えられるべきか、これはいうまでもなく経営学の根本問題であって、経営学原論がこれをさけてとおすることはできない問題である。そしてそれにいかに答えるかによって経営学をいかなる学問と解するかがきまり、学者の立場をあらわにする試金石とみることができるのである（同書、31頁）。

評者は問う。戦時体制期の経験をとおして確かに試されていたはずの、自説の目玉商品「公社経営」論は、今日いかなる存在理由をもつのか、と。なにゆえ今回、『経営学原論』ではそれへの論及がないのであろうか。評者の批判をうけるまでは、戦後になってからも、それを主張していた。「公社経営論」という「経営の論理」は、そこに歴史科学性をみじんも含みえないものである。ただしこのことは、戦時体制期を除外しての話である。

4

山本の「経営の論理」とは、「行為的主体存在の論理」（行為的直観的立場）からの実践理論科学であるという（35頁）。だが問題なのは、こうした山本の立場じたいが、他者にとってはそれほど論理的に明快ではないことである。それは一方的・独断的宣言に近い性格を有する。山本の著作を読む人々がよく吐く感想は、「わかったようでどうもよくわからない」というものである。またそうであるせいか、人によっては山本学説に神秘的な芳香を感じるようでもある。

——山本は、ドイツ規範的経営学説 H. Nicklisch, Die Betriebswirtschaft, 7. Aufl., 1929-32. を

どう読むかは経営学理論にとって根本問題のひとつだという(13頁, 注24)。Nicklischは、経営を根源的経営：家計(ursprünglicher Betrieb od. Haushalte)と、派生的経営(abgeleiteter Betrieb)とに区別して、価値循環における前者の根源性を指摘する。これは人間生活優先の思想である。山本は、自分の経営概念＝「経営学的経営」をいちおう Nicklischの派生的経営に限定し、そのありかたを問題にするけれども、その経営の根源が人間生活——その本拠たる家計——にあることを忘れて、みおとしたりしてはならないとする。今日の重要な経営問題は直接間接にすべてこれに関連し、これを機縁としている。要するに、今日では経営存在は単なる存在ではなく主体的存在であって、人間存在の歴史的発展に規定されている。経営問題は根本において人間問題である。人間生活はいつの時代、どこ这个社会においても経営存在とはなれがたい関係にあった(15頁)。

山本の学問もまた、「人間存在の歴史的発展に規定されている」ということ(彼自身のことば)とは、別の次元でいわれていることになる。自説が過去においてまちがいなくうけてきた歴史的現実からの試練をどうみているのか。この点についての関心が山本にはまったくない。そのことをまるで別世界の他人事のように語る。戦時体制期における主張は、そのときはそれで現実性をおびていたが、敗戦をはさんでからそうではなくなった。

山本は『経営学原論』のなかでこういう。経営学原論の問題は、結局、経営存在の根源性——人間生活の根源性——に立ちかえり、人間生活の社会的要請にこたえる新しい経営存在の再形成の問題に帰着するのである(41頁)。

太平洋戦争がはじまる寸前に彼はいっていた。現代経営学としての公社経営論の立場は、現代的経営の形成という任務をはたすこともできる(『公社企業と現代経営学』29頁)。この主張は、第2次大戦期の戦争統制経済体制という歴史的現実を背景にしながら、その具体的な「経営の論理」の発想〔が「公社経営論」である〕としていわれていたものである。戦時期は「現代的経営の形成→公社経営論の立場」であったのは対し、戦後期は「経営存在の再形成→？」となってしまうのである。なぜなら『経営学原論』は公社経営論の問題にふれるところがなからである。

5

かつて山本は、F. SchönpflugやH. Nicklischの立場を「実践科学」の観点からきびしく批判していた。その批判は北川宗蔵も引用しているほどのものであった。それが、昭和15年春を契機に西田哲学的な「行為的主体存在論」の観点に百八十度転換してからは、一変する。SchönpflugやNicklischの立場をよしとするみかたに転回したのである。

彼が、そうした自説の変転をどのように認識しているかといえ、ただ単なる理論の進展としてしかみていない。自説に重大な変更が生じたという〈自覚〉はなく、その点を内省し

てみるという意識もない。

評者はいくどかそのことを批判した。山本がそれにどう答えるかといえば、こういうのである。もちろん規範的な面もあるけれども、これを切りはなしてつねに規範的にみるべきではなく、むしろ存在論的に経営の理論として読めば、別の世界が読みとれる（『原論』13頁、注24）。

この発言は禅問答にはなりうるが、学術的な説明（弁明）には縁遠いというほかない。どうすればそのように読みこむことができるのか、このことじたいに関する説明は与えていない。「読めば、読みとれる」という論法で他者に開眼（？）をせまるのは学問的な言辞の行使とはいえない。いったいいかにして「そう読めるのか」は誰にもわからないのである。

6

山本学説は、本人の釈明はさておき、基本的に経営史的視角を欠く理論である。それがなくとも十分に成立する、自己充足的な立場なのである。これが「行為的主体存在論」の本質である。歴史的現実を尊重するといいいながら、また「経営の論理」はそれを前提するといいいながら、経営（史）的な事実問題に対する社会科学的な緊張関係は、ほとんど発現できないでいる。

このように、本人は理論上ではそうしているというのだが、自説が現実的：歴史的課題とどのように対峙してきたのかという事実に関しては、残念なことになにも論じてくれない。そういう出来事は確かにあったはずなのに、そうなのである。彼は自説が歴史的課題とまじわったすえ生じたひとつの結末を客観的に対象化したり評価することができない。はっきりいえば、自説がのこした歴史的な不始末を処理も清算もできない。これはもう学者の倫理感につらなる問題である。

さらに評者は問う。日本経営学の世界史的使命、特権（『原論』395頁）とはなにを意味するのか。「世界史的使命」なるものはかつての戦時期にも高唱されていた。

山本はいう。日本的経営論はわれわれの経営学原論にとってもひとつの試金石たるをうしなわない、と（399頁）。それでは、彼の経営理論〔＝公社経営論〕は戦時期の「日本的経営論」にどのような対面のしかたをしていたのかと聞きたい。この点からみれば、それは確実にひとつの試金石を与えられていたはずである。その帰結を再問することなしに、またもや「日本経営学の世界史的使命」やその「特権」などという〈虚構〉まがいをもちだすのは、社会科学者として不謹慎な言動ではないかと考えられる。

山本はいう。自分の立場は「日本の経営」にも「ドイツの経営」にも「アメリカの経営」にもともに妥当する一般的経営実践理論をねらいとしてきた（398頁）。評者は考える。「日本の経営」に妥当するかどうかともわからないような日本経営学理論に、それ以上の期待をかけ

ることはむりであろう。

7

山本学説の構想→「行為的主体存在論」=独米経営学の西田哲学的「経営の論理」による統一理論化というものは、これまでの日本の学問によくみられた思想的紋切^{ステレオ・タイプ}型のむしかえしであり、これからも依然、批判の「対象」とされねばならない。山本理論そのものが一度、客体的に対象化される必要がある。「行為的主体存在論」とは、いわゆる「和魂洋才」〔東洋(日本?)精神・西洋芸術〕という日本思想史の一範型からはずれるものではないというだけのものである。だから彼の立場は、ばあいによっては「夜郎自大」「唯我独尊」になりかねない。

山本にあっては、彼が公刊してきた著作すべてにあてはまることだが、自分の発言にそって持論をみなおし、それを点検内省しながら高めていくという姿勢が乏しい。自分自身を客視しえない。したがってそれは他者の仕事となったわけである。

8

評者は『経営学原論』の執筆協力者諸氏に申しあげたいことがある。

同書は喜寿を祝う著書であることを承知のうえで、こういわせてもらう。各執筆者は、評者が指摘してきた問題性をふまえたるうでの執筆分担であろうか。同書は斯学界に原論書として公刊された貴重な著作である。同好の士の内輪の出版物ではない。それだけにその責務は重いはずである。

9

評者は『経営学原論』の執筆者に、いいにくいことを遠慮なくいつてきた。が、同書に関してはずなおに評価したい部分がある。

第17章「経営存在と環境の問題」〔庭本佳和〕は出色の出来であると思う。今後、経営学がとりくまねばならない課題をよく示唆している。ただ、そのような章が、山本学説「行為的主体存在論」の「経営の論理」と、はたして折りあえるのかということは、なおこれからの問題になるほかないことである。

10

この書評は『経営学原論』の執筆協力陣に関する個別的な論評をなしえない。それ以前に同書には重大な問題があり、これを解決せずに山本以外の執筆者諸氏の見解に論評をくわえる気にはなれなかった。なによりも同書は山本の見解に理解をしめし、その検討と深化に協力した関係執筆陣の参加によって公刊されたものである。

11

山本『公社企業と現代経営学』(昭和16年)がいていた主張を、さらに引用してみる。

公社を公社として本来の機能を發揮せしむべき基礎理論を確立することは、まさに現代経営学の基本的任務であり、そこに現代経営学としての「公社経営論」成立の根拠がある(159頁)。公社の基本的任務は計画経済の再生産の自覚的担当者たることである(145頁)。真に経営の行為的主体は人間であり、国家主体性の自覚に立てる人間でなければならない(111頁)。

——可能とか不能とかを問題とするときではない(79頁)。新しい歴史をつくるであろうところの「聖戦」として崇高なる指導精神をもって戦っているのではないか。それでこそ戦争即建設といわれうるのである(98頁)。これこそが真に国民経済本然の姿というべきである(73頁)。公社企業はまさにかかる歴史的現実において形成されるべき課題にはかならない(54頁)。

「行為の立場」の必然性……これによって近代経営学から現代経営学への「コペルニクスの転換」をなしうるのである(32頁)。それらすべては国総力の一契機として統一されるのでなければならない(98頁)。

過去に、山本理論が真剣に当面しようとしていた「歴史的現実」は、「公社経営論」にいかなる歴史的判断を下したか、これはいうまでもないことがらである。このことがらを今日の視座をもって、いかに理論的な内省をすべきか、社会学者として不可避のこういった課題を彼は形成しえないのである。

客観的にみて、山本学説は社会科学の思想として、確実に、一度破産したにひとしい体験をしている。もっとも本人にはそういう「自覚」症状がない。だから、今もってなお彼は、自説の理論的卓抜性を高らかに復唱する。なぜか。それは歴史的現実とは縁もゆかりもない学説であるからである。

12

要約しよう。

(1) 山本学説は「一夜にして堂々たる経営学の体系を案出する」(上田貞次郎)という体験をへてきた。現在もそのままであるという以上の理論的含蓄を提示しえない。

(2) 「行為的直観(の立場)」とはなにか。これに関する論理的説明がない。山本1人が「開眼した」というが、他者には、その奥底を透視する理論的な手だて→説明が与えられていない。つまり、説明されるべきものが説明されていない。いちばん肝心な点がそうになっている。——西田哲学的な「行為的直観」の意味については、前掲の拙稿②を参照のこと。

(3) 今回『経営学原論』においては、「行為的主体存在論」と対の關係にあつて、戦時期、戦後期をとおして、ついこのあいだまで強調され、しかも山本学説の眼目たる経営概念であつたはずの「公社経営論」という主唱が、ひとかけらも出ておらず、同書はその意味で

まったく生彩を欠く「形式論理」的経営学書となっている。

(4) 結局、独米経営理論を西田哲学的論法によって統一理論化しようとする試みは、しょせん観念理論のつぎはぎ論でしかなく、日本の経営問題に適用するのにふさわしい立場を用意しえない。

〔付記〕 今回の『経営学原論』のなかでも山本は評者の職名を「教授」としている（同書、12頁、注20・21）が、評者は「助教授」なので訂正させてもらう。このことはすでに前掲の拙稿⑤〔昭和54年10月〕で指摘している。

なお、評者が本書評を公表しえないうちに、村田晴夫「書評 山本安次郎・加藤勝康編著『経営学原論』」、『武蔵大学論集』第30巻第3、4号、1982年12月が公表された。村田はこう論評する。

本書の各論者は、あまりにも記述的に筆を運びすぎており、それがなぜそうなるのか、ということへの主体の論理を語っていない。……なぜこうなるのかということへの経営存在論的説明がほしいのである（同稿、108頁）。

要は、山本学説は自明的にすぎ、他者がそこに論理的な納得性を感得することは困難なのである。

1982. 7. 30 脱稿

1983. 3. 12 改筆

(べえ ぶ ぎる 経営学原理専攻)